

審査の結果の要旨

氏名 楊 天立

世界的に高等教育機関への進学率が高まる中、中国においても 1990 年代以降進学需要が拡大した。政府の資源制約のなかで民間資金を活用した 4 年生の独立学院（制度的には民間大学）が国公立大学の付属高等教育機関として設置され、高等教育大衆化の受け皿として成長し、現在では 4 年生大学の約 2 割の数に達している。しかしながら、附属する本体の大学と異なる背景で設置されたため、どの程度学生や産業界の需要に応えているか、教育の質は確保されているかを検証することが今後の制度の運用において重要な課題である。

序章では、独立学院の創設の背景と経緯が政策文書と法令等により概説され、高等教育需要に対応するという政策と設置主体を構成した国公立大学にとっても比較的费用負担が少なく学生納付金収入が得られた財務事情が影響したこと等が述べられる。

第 1 章では、先行研究がレビューされ、マクロ的分析が多く、教育内容にかかるものも実証研究が少ないことが示され、高等教育機関への入学、学習・教育、就職・進学の過程に沿って学習行動モデルを参考にした研究枠組みが提示される。そしてデータ入手可能性から事例研究アプローチを採用し、独立学院（A 学院）と本体の大学（B 大学）を比較する形式でアンケート、インタビュー及びカリキュラム分析を行う旨が述べられる。

第 2 章では、入学段階に焦点をおいて分析し、入学者の家計収入は従来の説と異なり A 学院と B 大学で差がないこと、学力において有意な差があること、進学意識により学生を「学習志向」、「就職志向」及び「社会活動志向」に 3 類型に区分すると A 学院では「就職志向」と「社会活動志向」が多く、B 大学では「学習志向」が多いことを明らかにしている。

第 3 章では、学習活動の内容を分析している。カリキュラム内容を詳細に検討した結果、A 学院は職業志向の、また、B 大学は学術志向の内容であり、類似科目であっても教育内容も異なり 1 科目取得に必要な学習時間は最大 2 倍の差（B 大学の正規学習時間が A 学院より長い）があることが示される。教員のモチベーションも A 学院の方が B 大学より低いことがインタビュー調査で明らかにされる。

第 4 章では、社会活動の内容を比較分析し、A 学院の学生は B 大学の学生に比して学外で過ごす時間が多いこと、その背景として提供される教育プログラムの数と時間が A 学院は B 大学より少ないため、アルバイト等に就いている時間が多くなることをアンケート調査等により明らかにしている。

第 5 章では、就職・進学段階の分析に当てられ、就職率に差はないものの就職先の規模や初任給で A 学院は B 大学より低いこと、また、A 学院の学生も進学・留学希望者が多く、就職志向以外の層も 4 割に達し、多様な学生需要に教育内容が適合していないことを示している。最後の終章では、まとめと今後の課題が示される。

本研究は、中国の独立学院での教育・学習をその附属する国公立大学と比較し機関と学生の双方から実証的に明らかにした点に意義が認められる。よって、本論文は博士（教育学）の学位を授与するに相応しいものと判断された。